

## タックスプランニング 過去問題演習 解答・解説

### 演習 -1

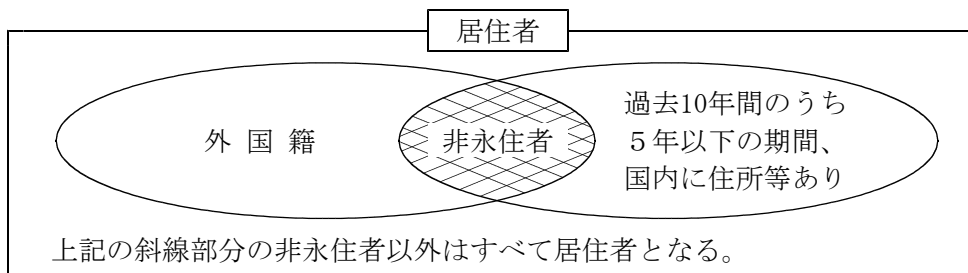
#### 正解 3 (所得税の仕組み)

1. 不適切。所得税の納税義務者は原則として個人であり、その住所や居所が国内にあるかどうかや日本国籍の有無等でそれぞれ課税所得の範囲が定められている。日本国籍があれば所得税の納税義務者となるわけではない。また、法人等であっても利子等、配当等一定のものについては、所得税の納税義務者となるが、本社・本店が国内にある内国法人等だけが課税の対象となるわけではなく、外国法人も課税の対象となる。
2. 不適切。納税地は原則として納税義務者の住所地となるが、事業所得者などで住所地と事業所等の所在地が異なる場合は、税務署長に届出書を提出すればその事業所等の所在地を納税地に選択することができる。
3. 適切。各種所得の収入金額は収入した金額ではなく、その年において収入すべき金額である。たとえば、引渡し済みの商品の販売代金の場合には、代金が未収であったとしても、その販売代金の総額を収入金額とする。
4. 不適切。所得税は、原則として納税者自身がその所得金額および税額を計算して、申告納付する申告納税方式が採用されている。一方、個人住民税では賦課課税方式が採用されている。

### 演習 -2

#### 正解 1 (所得税の納税義務者)

1. 適切。居住者とは国内に住所を有する者または現在まで引き続いて1年以上居所を有する者をいい、非永住者とはその居住者のうち日本国籍を有しておらず、かつ、過去10年間のうち国内に住所または居所を有する期間の合計が5年以下の個人をいう。
2. 不適切。非永住者は国内源泉所得および国外源泉所得のうち国内において支払われたもの、または国外から送金されたものを所得税の課税対象とする。
3. 不適切。非永住者以外の居住者は、国籍を問わず全世界の所得を所得税の課税の対象とする。



4. 不適切。居住者以外は非居住者であり、国籍を問わず国内源泉所得のみを所得税の課税の対象とする。

納税義務者		課税対象
居住者（国内に住所を有する者または現在まで引き続いて1年以上居所を有する個人）	非永住者以外	すべての所得(全世界所得)
	非永住者 居住者のうち日本国籍がなく、かつ、過去10年間のうち国内に住所または居所を有する期間が5年以下の個人	国内源泉所得および国外源泉所得のうち国内において支払われたもの、または国外から送金されたもの
非居住者	居住者以外	国内源泉所得のみ

**演習 -3****正解 2** （所得税における各種所得）

1. 不適切。退職者が『退職所得の受給に関する申告書』を提出している場合は、その退職者の勤続年数に応じた退職所得控除額を控除した金額を  $1/2$ （原則）して退職所得を求める。分離課税により所得税および住民税を算出し、これらの税額を源泉徴収（特別徴収）する。20.42%の所得税および復興特別所得税が源泉徴収されるのは『退職所得の受給に関する申告書』を提出していない場合である。
2. 適切。株式を購入した資金源が何であれ、株式に係る配当は配当所得である。
3. 不適切。不動産の貸付けによる所得は、貸付けの規模の大小にかかわらず不動産所得に区分される。不動産所得が事業的規模か否かで異なる点は、事業専従者への給与が必要経費に算入できるかどうかや、55万円（65万円）の青色申告特別控除額が適用できるかどうかなどである。
4. 不適切。役員または使用人が無利息で勤務先から金銭を借りた場合、一定の適正金利に相当する金額の経済的利益は、給与所得として課税される。給与は通常、金銭で支給されるが、勤務先から受ける経済的利益も給与所得の対象となる。

**演習 -4****正解 2** （所得税における各種所得）

1. 不適切。給与所得の金額は、「給与等の収入金額－給与所得控除額」の算式で計算される。給与等を2ヵ所以上から受け取っている場合は、その合算額が収入金額となる。給与所得控除額は、給与所得者のみなし必要経費とされるものである。

2. 適切。退職所得の金額（特定役員退職手当等および短期退職手当等に係るものを除く）は、「（退職手当等の収入金額－退職所得控除額）× 1 / 2」の算式により求められる。特定役員退職手当等とは、役員等としての勤続年数が5年以下である者が、その役員等の勤続年数に対応する退職手当等として支払いを受けるものをいい、これに該当する退職所得については、退職所得控除後の額に2分の1を乗じない。短期退職手当等とは、勤続年数5年以下である者（法人役員等以外）が退職手当等として支払いを受けるものをいい、これに該当する退職所得については、収入金額から退職所得控除額を差し引いた残額のうち300万円を超える部分が1 / 2できない。
3. 不適切。公的年金等以外のものに係る雑所得の金額は、「公的年金等以外の雑所得に係る総収入金額－必要経費」の算式で計算される。なお、公的年金等に係る雑所得の金額は、「公的年金等の雑所得に係る総収入金額－公的年金等控除額」の算式で計算される。
4. 不適切。一時所得の金額は、「一時所得に係る総収入金額－その収入を得るために支出した金額の合計額－特別控除額（最大50万円）」により計算される。なお、総所得金額に算入される額は、「一時所得の金額× 1 / 2」の金額となる。一時所得とは、営利を目的とする継続的行為から生じる所得以外の所得で、労務や役務の対価としての性質や資産の譲渡による対価としての性質を有しない一時の所得をいう。

**演習 -5****正解 1,158,000(円) （退職所得の税額計算）**

「退職所得の受給に関する申告書」を提出している場合には、下記算式により退職所得の金額を計算し、それに対して税率を乗じて所得税額を求める。税額が生じる場合は源泉徴収される。

「退職所得の金額＝（退職収入－退職所得控除額(注)）× 1 / 2」

(注) 退職所得控除額は勤続年数により計算され、勤続20年までは1年につき40万円、勤続20年を超える部分は1年につき70万円で計算する。なお、勤続年数に1年未満の端数があるときは、1年に切り上げる。また、退職が障害者になったことに直接基因する場合には、上記の算式で求めた退職所得控除額に100万円を加算する。

〔計算〕

勤続年数	21年4ヵ月 → 22年（1年未満の端数は1年に切上げ）
退職所得控除額	40万円×20年＋70万円×（22年－20年）＝940万円
退職所得の金額	（2,500万円－940万円）×1／2＝780万円
所得税額	7,800,000円×23％－636,000円＝ <u>1,158,000円</u>

**演習 -6****正解 3 (所得税の損益通算)**

各種所得を計算した後、不動産所得、事業所得、山林所得、譲渡所得に損失が生じた場合、それらの損失は所得の区分を超えて他の所得と通算できる。これを損益通算という。

1. 不適切。雑所得の金額に損失が生じてもなかったものとみなされ、不動産所得の金額と損益通算することができない。
2. 不適切。不動産所得の計算上生じた損失の金額は、原則として他の黒字所得と損益通算することができるが、上場株式の譲渡益とは損益通算することができない。
3. 適切。事業所得の損失は他の所得の金額と損益通算できるため、公的年金等などの雑所得の金額と損益通算することができる。
4. 不適切。一時所得の金額の計算上生じた損失の金額はなかったものとみなされ、給与所得などの他の所得と損益通算することができない。

**演習 -7****正解 3 (損益通算・総所得金額の計算)**

所得税における総所得金額の計算上、不動産所得、事業所得、山林所得および譲渡所得について損失が生じている場合には、これらの損失を他の所得から差し引く。これを損益通算という。本問においては、事業所得について生じている損失は損益通算の対象となるが、ゴルフ会員権のように生活に通常必要でない資産の譲渡により生じた損失は損益通算することはできない。

〔計算〕

総所得金額＝不動産所得の金額＋事業所得の金額＝500万円＋▲50万円＝450万円

**演習 -8****正解 2 (所得税の所得控除)**

1. 不適切。医療費控除の控除額は、その年中に支払った医療費の総額から、保険金等により補てんされた金額があるときはこれを控除し、更に、自己負担額となる総所得金額等の5%相当額（10万円上限）を控除した金額であり、控除限度額は200万円となっている。
2. 適切。納税者が自己や納税者と生計を一にする親族の負担すべき社会保険料を支払った場合、その年に支払った社会保険料の全額を社会保険料控除として控除することができる。本年中に支払ったものであれば、過去の年分のものや、将来分を前納したものも本年分の社会保険料控除の対象になる。
3. 不適切。生命保険料控除には、一般の生命保険料控除、介護医療保険料控除、個人年金保険料控除の3つがあり、それぞれの控除額は支払った保険料の額に応じて計算される。例えば新契約（2012年以後の契約）では、その年に支払った保険料の額が8万円を超える場合、控除額は一律4万円となり、3つ合計での最高控除額は12万円となる。

4. 不適切。納税者が国や地方公共団体、特定公益増進法人などに対し「特定寄附金」を支出した場合には、下記の寄附金控除を所得から控除する。

寄附金控除額＝その年に支出した特定寄附金の額の合計額(注)－2,000円

(注) その年の総所得金額等の40%を限度。

### 演習 -9

#### 正解 2 (配偶者控除、配偶者特別控除の計算)

配偶者控除・配偶者特別控除とは、納税者に生計一の配偶者（合計所得金額133万円以下）がいる場合に受けられる所得控除である。納税者本人の合計所得金額が1,000万円超の場合は適用がない。

本問の場合、井上純さんの合計所得金額と妻の恵さんの合計所得金額を計算し、適用の有無および控除額を確認する。

〔計算〕

- ・井上純さんの合計所得金額

給与収入920万円－給与所得控除額195万円＝725万円

合計所得金額が1,000万円以下のため、配偶者控除・配偶者特別控除の適用がある。

- ・配偶者の恵さん（40歳）の合計所得金額

給与収入50万円－給与所得控除額55万円 < 0円

合計所得金額が48万円以下のため、控除対象配偶者に該当し配偶者控除の適用がある。

以上より、「配偶者控除額の早見表」の「納税者の合計所得金額900万円以下」の列の「控除対象配偶者」（69歳以下）の控除額、38万円が控除される。

### 演習 -10

#### 正解 2 (住宅ローン控除)

1. 不適切。自己の居住の用に供している家屋のうちに居住の用以外の用に供されている部分がある場合、床面積の2分の1以上を専ら自己の居住の用に供していれば住宅ローン控除の適用がある。なお、住宅ローン控除の対象となるのは、自己の居住用の床面積に対応する部分に限られるが、居住用部分が家屋の床面積の90%以上の場合は、家屋全体を自己居住用として住宅ローン控除の対象とすることができる。
2. 適切。2022年から2025年までに入居した場合、住宅ローン控除の控除率は0.7%である。
3. 不適切。2022年以後の居住開始の場合、住宅ローン控除の適用を受けるには合計所得金額が2,000万円以下でなければならない。なお、2024年12月31日までに建築確認を受けた新築住宅については40㎡以上50㎡未満であっても住宅ローン控除の適用があるが、その場合は合計所得金額が1,000万円以下の年のみが対象となる。

4. 不適切。住宅ローン控除の適用を受けている者が控除期間の中途において、家族帯同の転勤をしている場合は、住宅ローン控除は受けられないが、その後、再入居して年末まで引き続き居住の用に供した場合、次の要件を満たせば、残存控除期間につき、住宅ローン控除等の適用を受けることができる。

イ) 勤務先からの転任の命令等のやむを得ない事由があった。

ロ) 家屋を居住の用に供しなくなる日までに、一定の手続きを行っていた。  
 なお、単身赴任で、家族が引き続きその住宅に住み続ける場合は、転勤期間中も住宅ローン控除の適用を受けることができる。

### 演習 - 1 1

#### 正解 4 (所得税の申告と納付等)

- 適切。給与所得者は一般的に、年末調整で所得税の計算と納税は終了する。しかし、医療費控除や雑損控除、寄附金控除などの所得控除や、配当控除や初年度分の住宅ローン控除などの税額控除は年末調整の対象とならないため、納税者本人が確定申告しなければならない。
- 適切。12月に行う年末調整の対象となる者は、会社などに年末まで勤務している者（青色事業専従者も含む）であるが、次の2つのいずれかに当てはまる人は除かれるため、納税者本人が確定申告しなければならない。
  - 1年間に支払うべきことが確定した給与の総額が2,000万円を超える者
  - 災害減免法の規定により、その年の給与に対する所得税等の源泉徴収について徴収猶予や還付を受けた者
- 適切。記述のとおり（下表参照）。

申告書等の種類	内 容	提出期限
期 限 内 申 告 書	申告期限内に申告する場合	翌年3月15日
修 正 申 告 書	申告書を提出しているが、納税額が少なかった場合	更正を受けるまで
更 正 の 請 求	申告書を提出しているが、納税額が多かった場合	法定申告期限後5年以内
期 限 後 申 告 書	申告期限までに申告していない場合	決定を受けるまで
還 付 請 求	所得税の還付を受ける場合	翌年1月1日から5年以内

4. 不適切。所得税等の確定申告に係る延納は、翌年3月15日までに納付すべき税額の2分の1以上を納付しなければならないが、その残りの税額はその年の5月31日までに納付する。なお、延納期間中は利子税がかかる。

**演習 - 1 2**      **正解 4**      (所得税の青色申告)

1. 不適切。青色申告をすることができる者は、不動産所得、事業所得または山林所得を生ずべき業務を行っている者に限られる。不動産所得、事業所得、山林所得のいずれかに係る収入がなく雑所得に係る所得のみである者等は青色申告の適用はない。
2. 不適切。前年からすでに業務を行っている場合は、最初に青色申告をしようとする年の3月15日までに「所得税の青色申告承認申請書」を提出しなければならない。なお、その年の1月16日以後に新たに事業を開始した場合に、その事業を開始した年から青色申告の適用を受けるには、その事業開始の日以後2ヵ月以内に、納税地の所轄税務署長へその申請書を提出しなければならない。
3. 不適切。青色申告を取りやめようとする年の翌年3月15日までに「所得税の青色申告の取りやめ届出書」を提出する。
4. 適切。青色申告の承認の申請書の提出があった場合において、その年の12月31日までにその申請につき承認または却下の処分がなかったときは、12月31日においてその承認があったものとみなされる。

**演習 - 1 3**      **正解 75(万円)**      (事業所得／減価償却費の計算)

長期間にわたり事業の用に供される資産は、減価償却資産として「定額法」や「定率法」などの償却方法で耐用年数にわたって費用化(減価償却)していくが、1998(平成10)年4月1日以後に取得した建物の償却方法は定額法に限られる。定額法の計算式は次のとおり。

減価償却費＝取得価額×定額法の償却率×事業供用月数(注)／12

(注) 年の中で資産を取得した場合、その資産を本来の目的のために使用を開始する日を「事業の用に供した日」として、その日から12月31日までの期間の月数を乗じて減価償却費を計算する。1月に満たない端数を生じたときはこれを1月とする。

[計算]

7,500万円×0.040×3(注)／12＝75万円

(注) 10月1日から12月31日までの期間…3ヵ月、取得日からではなく事業供用日から判定する。

**演習 - 1 4****正解 4 (個人住民税の仕組み)**

1. 不適切。個人住民税の課税は、その年の1月1日において都道府県内または市町村（特別区を含む）内に住所を有する者に対して行われる。
2. 不適切。個人住民税の所得割額は、所得税の所得金額の計算に準じて計算した前年中の所得金額から所得控除額を控除し、その金額に税率を乗じて得た額から税額控除額を差し引くことにより算出される。なお、住民税における所得控除の人的控除額は、所得税の控除額よりも少額となっている。
3. 不適切。所得税および個人住民税の納税義務がある自営業者が、所得税の確定申告をした場合は、別に住民税の申告書を提出する必要はない。
4. 適切。記述のとおり。相続を放棄した者は、民法上、はじめから相続人ではなかったものとされ、被相続人の権利・義務を一切引き継がない。

**演習 - 1 5****正解 1 (法人税の損金)**

1. 不適切。駐車違反やスピード違反などの交通違反があった場合に、法人が支払う交通反則金は法人税を計算する上では次の区分により、損金算入・不算入を判断する。

業務との関連性	法人が支払った場合の税務処理
業務上の交通反則金等	損金不算入
業務外の交通反則金等	従業員の場合＝従業員への給与 ⇒ 損金算入 役員の場合＝役員への臨時的給与 ⇒ 損金不算入

法人がその役員または使用人に対して課された罰金もしくは科料、過料または交通反則金を負担した場合において、その罰金等が法人の業務の遂行に関連してされた行為等に対して課されたものであるときは法人の損金の額に算入しないものとし、法人の業務外のものであるときはその役員または従業員に対する給与とする。

2. 適切。法人税においては減価償却費として損金経理した金額のうち、その減価償却資産について選定した償却方法により算出した償却限度額に達するまでの金額は、損金の額に算入される。
3. 適切。租税のうち、事業税、事業所税などの申告納税方式によるものについては、納税申告書を提出した事業年度の損金の額に算入する。なお、不動産取得税、自動車税、固定資産税、都市計画税などの賦課課税方式による租税については、賦課決定のあった事業年度の損金の額に算入する。
4. 適切。法人が支払った寄附金はその支払先により区分され（下表参照）、それぞれ損金の額に算入される金額に限度額が設けられている。国または地方公共団体に対して支払った寄附金はすべて損金の額に算入される。

## 《参考》寄附金の損金算入・損金不算入額

寄附金の種類	具体例	課 税
国・地方公共団体、 財務大臣指定寄附金	国公立学校に対する寄附金、 市立図書館建築費用・ 被災者義援金	全額損金算入
特定公益増進法人	私立学校法人・日本赤十字社・ 認定NPO法人・社会福祉法人	支出寄附金の額－（特別損金算入 限度額＋一定額）＝損金不算入額
その他	政治団体、町内会、 神社、一般医療法人	支出寄附金の額－損金算入 限度額＝損金不算入額

## 演習 - 16

## 正解 3 （会社と役員間の取引）

1. 適切。会社が役員に無利息で金銭を貸し付けた場合には、その経済的利益（一定の利率で計算した金額）が、貸し付けた法人側では益金の額に算入される。一方、役員側は、その経済的利益が給与として課税されることになる。

## 【法人の仕訳】

役員給与    ×××    /    雑収入(受取利息)    ×××

2. 適切。法人が役員等から借入金を免除してもらった場合、法人には、益金（債務免除益）が生じる。

## 【法人の仕訳】

借入金        ×××    /    債務免除益    ×××

3. 不適切。役員が所有する土地を適正な時価の1/2未満（無償取引を含む）の価額で会社に譲渡したときは、時価で譲渡したものとみなされ、時価が譲渡所得の収入金額となる。役員が時価の1/2以上の対価で譲渡していた場合は、その譲渡対価がそのまま譲渡所得の収入金額となる。なお、会社側は時価で取得したものとみなされるため、時価に相当する金額が受贈益となり益金に算入する。法人は経済合理性のもとに事業活動を行うため、税務上において法人は全ての取引を時価で行うものとして取り扱われるからである。
4. 適切。役員が社宅に無償で居住している場合には、通常の社宅家賃相当額をその役員の給与に加算して、役員の給与収入と考える。

**演習 - 17**      **正解 2**      (法人税の仕組み)

法人税は原則として法人税法の定めるところにより算出された各事業年度の所得に一定の税率を乗じて税額を計算する。

1. 適切。法人税は申告納税方式による。申告納税方式とは、納税者が自ら税務署へ所得等の申告を行うことにより税額が確定し、この確定した税額を自ら納付する方法をいう。法人は、法人税のほか、法人住民税(市区町村・都道府県)、法人事業税も申告納税方式による。
2. 不適切。設立の日の属する事業年度から青色申告の適用を受ける場合は、「①設立の日以後3月を経過した日」と「②設立事業年度終了の日」とのうちいずれか早い日の前日までに「青色申告の承認申請書」を提出しなければならない。
3. 適切。法人税の確定申告は、原則として、各事業年度の終了の日から2ヵ月以内に、納税地の所轄税務署長に提出する必要がある。ただし、一定の要件を満たす場合においては申告書の提出期限を最大4ヵ月間延長できるなどの特例もある。
4. 適切。期末資本金の額が1億円以下の一定の中小法人については、年800万円以下の所得は15%と法人税率が軽減され、年800万円を超える所得は本来の法人税率の23.2%が適用される。

**演習 - 18**      **正解 1**      (消費税)

1. 不適切。個人事業者の基準期間は、その課税期間の前々年である。基準期間とは、課税事業者か免税事業者か、および簡易課税制度を適用できるかどうかの判断をする基準となる期間をいう。なお、法人の基準期間は前々期の事業年度である。
2. 適切。法人のその課税期間の基準期間における課税売上高が1,000万円超である場合には、消費税の納税義務が発生し、課税事業者となる。
3. 適切。記述のとおり。基準期間の課税売上高が5,000万円以下で、簡易課税制度の適用を受けようとする事業者は、「消費税簡易課税制度選択届出書」を原則として適用を受けようとする課税期間の開始の日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
4. 適切。簡易課税制度の適用を受けている事業者がその適用を受けることをやめようとする場合には、「消費税簡易課税制度選択不適用届出書」を、その適用をやめようとする課税期間の初日の前日までに提出する。ただし、この届出書は、消費税簡易課税制度の適用を受けた日の属する課税期間の初日から2年を経過する日の属する課税期間の初日以降でなければ提出できないため、最低2年間は消費税簡易課税制度の適用を継続しなければならない。